

信用事業業務検定試験問題

第55回 信用事業基礎（貯金・為替）

2024年10月5日 実施

ご注意（試験開始前によく読んでください）

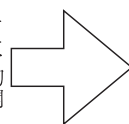
1. 答案を作成する前に、この冊子の裏表紙に印刷してある「**答案作成上のご注意**」をよく読んでください。
2. 解答用紙に記載されている**受験番号・氏名**が正しいかどうかを確認してください。誤りがある場合は監督者に申し出てください。
3. 試験問題は、監督者の合図があってから開封してください。
4. 試験問題は、連動する通信教育講座の内容に沿って作成しています。
5. 試験問題に関しては、印刷不明瞭な点以外の質問は受け付けません。
6. 不正な行為があったときは、解答はすべて無効になります。
7. 退席の際には、解答用紙は必ず監督者に直接手渡してください。
8. そのほか、監督者の指示に従ってください。

※ 本検定試験の優秀成績者については県域あて通知文書等において所属団体・氏名等を公表することとしておりますが、**ご同意いただけない方は下欄に記入の上、試験終了後、本紙をミシン目に沿って切り取り監督者にご提出ください。**

私は、優秀賞（最優秀賞含む）を受賞しても所属団体・氏名等の公表に同意いたしません。

都道府県名				所属団体名							
受験番号										氏名	
			-					-			

ここを切開く



信用事業基礎(貯金・為替)

連動する通信教育講座の内容や各種規定(統一版等)に基づき解答してください。

[問1] 信用事業の基本業務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融には、資金決済機能・資金仲介機能・信用創造機能という3つの基本的機能があり、信用事業はこれらの機能を具体化したものである。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かるところから、受信業務といい、貯金業務だけでなく国債等の窓口販売業務がこれに該当する。
- (3) 為替(決済)業務は、実際にお金の持ち運びをすることなく、金融機関を通じて、お金の貸し借りを決済したり、お金の移動を行う仕組みのことである。

[問2] 信用事業の特色について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協は、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関と同様に、組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合であるからこそ、金融事業と他事業との兼営方式が認められている。
- (2) 農漁協の信用事業は、組合員が互いに資金を融通しあっても向上・進歩を目指すという考え方に基づいて行われている。
- (3) 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。

[問3] 「協同組合のアイデンティティーに関するICA宣言」の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

協同組合は、(a), 自己責任, 民主主義, 平等, 公正, 連帯という価値に基づいています。組合員は、創始者達の伝統を受け継いで、正直, 公開, (b), 他人への配慮という倫理的な価値をその(c)としています。

- (1) a. 自助 b. 持続可能性 c. 前提
- (2) a. 共助 b. 社会的責任 c. 基本原則
- (3) a. 自助 b. 社会的責任 c. 信条

[問4] 貯金保険制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金保険制度で全額保護される決済用貯金は、無利息、要求払い、決済サービスを提供できること、という3要件を満たすものである。
- (2) 当座貯金が1,500万円ある場合、JA・JFの財産状況に関係なく、元本1,000万円までとその利息等が保護される。
- (3) 農林債(保護預り専用商品に限る)は、貯金保険制度の保護の対象外である。

[問5] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 行為能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 権利能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。
- (3) 意思能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。

[問6] 未成年者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 18歳未満の人を未成年者といい、一定の例外を除いて、貯金取引などの法律行為は法定代理人が代理して行う。
- (2) 未成年者が独立して事業を営む場合には、その営業に関しては単独で取引をすることができる。
- (3) 未成年者を保護するために、総合口座取引や貸出取引などは、未成年者とは行わない。

[問7] 成年後見制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法定後見制度は、後見・保佐・補助の3つに分かれており、制度を利用するためには、判断能力など本人の事情に応じて後見開始、保佐開始、補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (2) 成年被後見人は、本人の判断能力が欠けているのが通常の状態の人で、取引には家庭裁判所が選任した援助者(成年後見人)の同意が必要とされている。
- (3) 任意後見制度は、本人の判断能力が不十分になったときに、本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって、任意後見人が本人を援助する制度である。

[問8] 法人との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法人との取引は代表権限のある人で行う必要があり、株式会社の場合、取引の相手方は、代表取締役という肩書の有無にかかわらず、社長となる。
- (2) 合名会社、合資会社、合同会社など持分会社との取引は、社員(業務執行社員、代表社員)と行う必要がある。
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらって取引を行う。

[問9] 農漁協の組合員について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協の正組合員は農漁業に従事している人、准組合員は正組合員と同居している親族に限られている。
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員選挙権などはなく、JA・JFの運営に関与することができない。
- (3) 農漁協の事業は、組合員でなければ、その事業や施設を利用することができない。

[問10] 取引名義人と代理人・使者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。
- (2) 代理人との取引にあたっては、取引者本人または代理人からの申し出により代理人関係届を提出してもらう。
- (3) 使者との取引について、取引者本人の意思が不明の場合には、取引者本人の委任状の提示を求め、本人からの依頼で取引に来ていることを確認する。

[問11] 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、お客さまの財産を預かって保管する契約を受託契約という。
- (2) 契約には諾成契約と要物契約の2種類があり、契約を結ぶ者の間の合意だけで成立するのが諾成契約、合意だけでなく契約の目的物の授受がないと成立しないのが要物契約である。
- (3) 貯金契約は、金銭の授受がなくても、貯金者と金融機関の合意があれば成立する諾成契約とされている。

[問12] 事務の基本に関する語句の組み合わせとして、もっとも適当なものはどれか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- (1) 知識・技能・表現
- (2) 報告・連絡・相談
- (3) 正確・迅速・丁寧

〔問 13〕 現金の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) カウンターに置かれた現金の管理責任は窓口担当者(JA・JF)にあるので、現金が置かれたら、直ちに安全なところへ移してから金額を確認する。
- (2) 大量の紙幣や硬貨の入金でお客様の面前で数えることが難しい場合は、後ろの機械で数える旨、お客様の了解を得たうえでおよその金額を数えて確認し、出納の機械で計数のうえ、入金伝票の金額と一致していれば入金する。
- (3) 券面積が2分の1未満しか残っていない欠損紙幣は、価値はないものとされる。

〔問 14〕 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客様に記入してもらうときには、間違いがないように丁寧に説明し、事務処理後はきちんと保管する。
- (2) 伝票の代筆は、法律的には代理行為とみなされるので、窓口担当者は相当の注意をもって事務を処理する必要がある。
- (3) お客様が伝票の金額を書き間違えた場合は、修正箇所には二重線を引き、訂正印を押して書き直してもらう。

〔問 15〕 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) お客様から貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって取引者であることを確認して払戻しに応じる。
- (2) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客様の貯金債権が存在することを証明する有価証券であり、お客様が金銭を預け入れている事実を証明する重要な書類である。
- (3) 払戻請求書等の書類が偽造されたものであったために生じた損害について金融機関が免責されるためには、相当の注意をつくし、かつ善意・無過失である必要がある。

〔問 16〕 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票の押印は、お客様自身にしてもらうのが原則である。
- (2) やむを得ず窓口担当者がお客さまに代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。
- (3) 印章とは「はんこ」そのもののことであり、取引開始前にあらかじめ届け出ってもらう印章の跡を印影という。

[問 17] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) お客さまの貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として活用することはもちろん、外部に漏らすことも禁じられている。
- (2) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないので回答はお断りする。
- (3) 近所の知り合いが多額の定期貯金をしてくれた場合には、自分の家族にもその旨を伝え、家族からもきちんとお礼を言うてもらうことがCS向上につながる。

[問 18] 普通貯金および総合口座について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通貯金は、1円以上1円単位で預けることができ、毎日の最終残高1,000円以上に対して付利単位100円で利息がつく。
- (2) 総合口座は、普通貯金と定期貯金がセットされた口座であり、セットされた定期貯金を担保にして自動融資を利用することができる。
- (3) 総合口座の定期貯金が複数セットされている場合には、利率の高いものから担保になっていく。

[問 19] つかう貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯蓄貯金は、普通貯金・貯蓄貯金間で、指定された振替日に指定された条件に従い自動的に振り替えるスウィング(自動振替)サービスを利用することができる。
- (2) 通知貯金は、まとまった資金を短期間預けるのに適している貯金で、預入日から一定期間を据え置き、支払いの前日までに知らせてもらう必要がある。
- (3) 納税準備貯金を納税以外の目的で払い戻すと、利率の変更はないが、利息に対して課税される。

[問 20] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人取引の場合には、口座名義人は法人であるため、社員証や従業者証明書等によって法人の取引担当者(代表者等)であることを確認するとともに、本人確認書類により取引担当者個人の本人特定事項の確認を行わなければならない。
- (2) 個人のお客さまが新規で口座を開設する場合、本人特定事項(氏名・住居・生年月日・電話番号)、取引の目的、職業を確認する必要がある。
- (3) 取引時確認は、貯金口座の開設時のほか、貸金庫、保護預り等の取引開始時にも必要である。

[問 21] 新規口座開設時における法人の取引時確認事項の組み合わせとして、正しいものを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- (1) 名称・本店または主たる事務所の所在地、取引の目的、事業内容、取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (2) 名称・本店または主たる事務所の所在地、会社法人等番号、取引の目的、事業内容、取引担当者・実質的支配者の本人特定事項
- (3) 名称・本店または主たる事務所の所在地、取引の目的、事業内容、代表者・取引担当者の本人特定事項

[問 22] 取引時確認について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 200万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引は、取引時確認の必要な取引とされている。
- (2) 10万円を超える現金による振込は、取引時確認の必要な取引とされているが、電気・ガス・水道・電話料金やNHKの受信料の支払いは除かれている。
- (3) マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に関与している疑いがあっても、取引時確認を行わなくてもよい取引については、疑わしい取引の届出対象から除かれている。

[問 23] 本人確認書類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 本人特定事項の確認を行う場合に、現在の住居等が本人確認書類と異なる場合には、他の本人確認書類や補完書類の提示を受け、またはこれらの書類もしくはその写しの送付を受けて現在の住居等を確認する必要がある。
- (2) 犯罪収益移転防止法は、取引時確認にかかる事項、取引時確認のためにとった措置等に関する記録を作成し、取引終了後7年間保存することを求めている。
- (3) 本人確認書類が有効期限のない公的証明書である場合、提示または送付を受ける日の前1年以内に作成されたものに限られる。

[問 24] 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の個人情報は、適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要がある。
- (2) FATCAに基づき、お客様の国籍を確認する必要がある。
- (3) お客様から「反社会的勢力ではないことの表明・確約に関する同意書」を提出してもらう必要がある。

[問 25] 入出金の処理について、正しいものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 現金は、「現金その場限り」の原則にのっとり、お客さまの面前で二算をして確認する。
 - b. 出金を受け付ける際には、通帳と伝票の口座番号や氏名が一致しているか、伝票の金額、押印などを確認する必要がある。
 - c. 多額の入金の場合であっても、お客さまのプライバシーの侵害になるので、資金原資を確認することは避けるべきである。
- (1) a・b
 - (2) a・c
 - (3) b・c

[問 26] さまざまなサービスについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自動受取サービスは、給与、賞与、年金などを指定口座で自動的に受け取ることができる(口座に入金される)サービスである。
- (2) デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、一定の締め日に貯金口座から代金が引き落とされる。
- (3) キャッシュアウトとは、加盟店のレジ等で現金を引き出すことができるサービスで、加盟店に設置された端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力する方法で利用することができる。

[問 27] 振込について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 同一金融機関・同一支店内の同一名義貯金口座間で資金を移し換える取引を振替といい、手数料は一般に通常の振込と同額である。
- (2) 振込依頼を電信扱いで受け付けた場合、原則として、被仕向店への振込通知の発信は、当日中に行う。
- (3) 先日付振込は、振込依頼人から依頼された振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信する方法である。

[問 28] 取消しおよび組戻しの手続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 仕向店の誤発信による取消しは、振込の発信日の翌々営業日まで発信することができる。
- (2) お客さまの依頼内容に誤りがあり、仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には、被仕向店に対して組戻しの手続をとる。
- (3) 組戻しは、被仕向店から組戻しの承諾を受け、振込金額の返戻を受けた後に、振込金受取書を回収したうえで支払う。

〔問 29〕 国庫金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の歳入事務については、JA・JFの本・支店が日本銀行の歳入代理店となって取り扱っている。
- (3) 一般代理店が、国庫金出納事務(受払い)、国庫金送金事務、国債および政府有価証券等に関する事務など広範な事務を取り扱っているのに対して、歳入代理店は、国庫金の受入れのみを専門に取り扱う代理店である。

〔問 30〕 代金取立について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代金取立の対象になる証券類は、取立依頼人の口座にただちに入金できる約束手形、小切手に限られている。
- (2) 代金取立は、原則として、自店の取引先のお客さま以外からは受け付けない。
- (3) お客さまが取引先の金融機関(委託店)に手形や小切手の取立を依頼した場合、支払請求を受けた金融機関(受託店)から直接、代金を受け取ることになる。

〔問 31〕 金融商品を知るための3つの基準について、もっとも適当ではないものを1つ選びなさい。

- (1) 安全性が高ければ収益性は低い。
- (2) 収益性が高ければ流動性は低い。
- (3) 流動性が高ければ安全性は低い。

〔問 32〕 金融商品のリスクについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 為替相場の変動によって、金融商品の価値が変動する可能性を価格変動リスクという。
- (2) 必要なときに換金・売却できない可能性を流動性リスクという。
- (3) 金融商品を提供している金融機関や債券や株式を発行している企業の倒産などによって損をする可能性を信用リスクという。

〔問 33〕 定期貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金は、1カ月から10年までの預入期間があり、個人のお客さまの場合には、預入期間にかかわらず、半年複利で利息を計算する。
- (2) 期日指定定期貯金は、個人のお客さまだけに限定されている商品で、預入期間は最長3年であるが、1年の据置期間を経過すれば、解約の1週間以上前に期日を指定して解約することができる。
- (3) 大口定期貯金は、1,000万円以上の大口のお金を運用する定期貯金である。

[問 34] 次に掲げる個人向け国債の商品概要表の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、正しいものを1つ選びなさい。

満期	10年	5年	3年
金利タイプ	(a)	(b)	
発行頻度	(c)		
購入単位	最低1万円から1万円単位		
中途換金	発行後(d)経過すれば、いつでも中途換金可能		

- (1) a. 固定金利 b. 変動金利 c. 毎月 d. 6カ月
 (2) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎月 d. 1年
 (3) a. 変動金利 b. 固定金利 c. 毎年 d. 3年

[問 35] 投資信託について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託の魅力は、少額の資金でも始められることであり、多くの投資信託が、1万円程度の金額から購入可能である。
 (2) 運用を開始する前に投資家から申込みを受ける当初募集期間にのみ購入できる投資信託を「単位型」、原則的に、運用されている期間中いつでも購入できるものを「追加型」という。
 (3) MRFは、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。

[問 36] 貯金商品の税金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、確定申告により、他の所得と合算して最終的な税額を計算する総合課税となっている。
 (2) 貯金の利息にかかる税金は、その支払いの際に国税(所得税・復興特別所得税)15.315%と地方税(住民税)5%を別々に計算する。
 (3) マル優や特別マル優は、国内に住所のある個人で、身体障害者手帳の交付を受けている人および65歳以上の高齢者などが利用できる非課税制度である。

[問 37] 新NISAについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新NISAは、毎年一定金額の範囲内で購入した金融商品から得られる利益(収益分配金、配当、売却益)が非課税になる制度である。
 (2) 新NISAの年間の投資上限額は、つみたて投資枠が120万円、成長投資枠が240万円とされている。
 (3) 新NISAの非課税保有期間は、購入時から20年間とされている。

[問 38] 公的年金制度について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社員は、国民年金の第1号被保険者となる。
- (2) 第2号被保険者に扶養されている人(第3号被保険者)は、第2号被保険者の加入する制度が保険料を負担しているため、個人としては保険料を負担する必要はない。
- (3) 老齢基礎年金は、18歳から60歳になるまでの42年間の国民年金や厚生年金の加入期間等に応じて年金額が計算される。

[問 39] iDeCo について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) iDeCo は、加入は任意で、自分で決めた掛金額を拠出して積み立てていき、自分で選んだ運用商品で掛金を運用し、老後の資金を準備する。
- (2) iDeCo の掛金は、月々1万円からで、1,000円単位で自分で決めることができる。
- (3) 60歳から年金資産を受け取るには、60歳になるまでにiDeCoに加入していた期間等が10年以上、必要である。

[問 40] 消費者契約法により、契約を取り消すことができる不当な勧誘とされる行為について、該当するものを1つ選びなさい。

- (1) 損失の穴埋め等を約束して勧誘したとき
- (2) 口頭の説明だけで勧誘をしたとき
- (3) 消費者が事業者に対し、退去して欲しい旨を告げたのに事業者が退去しなかったとき

[問 41] 金融サービス提供法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 重要事項の説明において、不確実な事項について断定的判断を提供し、または確実であると誤認させるようなことを告げる行為は禁止されている。
- (2) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などだけではなく、振込などの内国為替取引も含まれる。
- (3) 消費者は、販売業者に対する損害賠償の請求にあたって、自らに過失がないことおよび損害額を立証しなければならない。

[問 42] 金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金や保険は金融商品取引法の直接の規制対象ではないが、投資性の強い預貯金・保険などの販売・勧誘業務については、銀行法や農業協同組合法、保険業法や保険法などで、金融商品取引法と同等の販売・勧誘ルールが適用されている。
- (2) お客様の意思を確認しないで勧誘をしたり、お客様の意思に反して勧誘する行為は禁止されている。
- (3) 将来の運用の見通しについて断定的と思われる判断を提供する場合には、個人的な意見であることをお断りしたうえで、お客様が理解しやすいように、丁寧に勧誘する必要がある。

[問 43] 預貯金者保護法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。
- (2) 偽造・盗難キャッシュカードを使ったATMでの預貯金の払戻しの被害にあった預貯金者は、警察と金融機関への被害届出が必要で、原則として、届出から90日前までの被害が補償対象となる。
- (3) 預貯金の不正払戻しによる被害の補償基準については、偽造・盗難のいずれの場合も、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関側が被害の全額を補償する。

[問 44] 振り込め詐欺救済法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関に対して被害回復分配金の支払いを請求することができるが、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払える金額の上限になる。
- (2) 金融機関は、貯金口座が振り込め詐欺に利用されている疑いのあることが判明した場合は、被害の拡大等を防ぐために、当該口座の保有者の承諾を得たうえで、速やかに当該口座の取引停止措置をとることが求められる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。

【問 45】 手形・小切手の記載事項について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形や小切手には、これを記載しなければならないと手形法・小切手法で定められた記載事項があり、その記載がないと手形・小切手としての効力を生じない。
- (2) 振出人が支払人(金融機関)に宛てて一定の金額を持参人へ支払うべき単純な委託(依頼)をする支払委託文句のある小切手を持参人払式小切手といい、「持参人」の文字を2本線で消したうえで訂正印を押し、特定の受取人を記入することはできない。
- (3) 約束手形の手形金額を誤記した場合は、誤記した金額を2本線で消したうえで訂正印を押し、正しい金額を記載してもらう。

【問 46】 手形交換の仕組みについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 金融機関がお客さまに代わって手形や小切手の支払呈示をする場合には、原則として電子交換所を通じて行い、差額(交換戻)を電子交換所で決済する仕組みをとっている。
- (2) 小切手の支払いのための呈示は、振出日から10日目まで(振出日を含めて11日間)に行わなければならない。
- (3) 手形の支払いのための呈示は、支払期日の翌々日まで(支払期日を含めて3日間。この3日間のうちに金融機関の休業日があった場合には、その日数だけ延長される)に行わなければならない。

【問 47】 不渡りの種類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 納品された品物にキズがあるなど「契約不履行」で相手に支払わない——第1号不渡事由
- (2) 手形・小切手が支払銀行に呈示されたが、振出人と取引がない(取引なし)——第2号不渡事由
- (3) 手形の呈示期間を経過している——0号不渡事由

【問 48】 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 住所変更、名義変更を受け付ける場合には、本人確認書類や届出の印章と通帳等によってご本人であることを確認してから、コンピュータ上のお客さまの情報を変更し、印鑑票等に変更の記録を行う。
- (2) 住所変更届などの諸届を受け付ける際には、通帳内容から取引状況を読み取り、公共料金やクレジットカードの引落しがあったら、収納機関などへの変更届も忘れないようにアドバイスする。
- (3) お客さまから電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受け取引停止の入力をしたときには、キャッシュカードの再発行手続きが完了するまで、窓口での取引を含めてすべての取引ができなくなることを説明する必要がある。

[問 49] 法定相続人と法定相続分について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 被相続人の財産などを相続する権利がある法定相続人の範囲や法定相続分は、相続税法で定められている。
- (2) 兄弟姉妹は法定相続人となることがあるが、おじ、おばは、法定相続人になることはない。
- (3) 被相続人の配偶者と直系尊属が相続人である場合、法定相続分は配偶者2分の1、直系尊属(2人以上のときは全員で)2分の1である。

[問 50] 遺言について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 自筆証書遺言とは、遺言者が、その全文、日付、氏名を自筆で記載し捺印した遺言である。
- (2) 公正証書遺言とは、証人2人以上の立会いのもと、遺言者が公証人に遺言内容を説明し、それにもとづいて、公証人が文章にまとめる。
- (3) 遺言書がなく遺産分割協議書がある場合には、貯金を相続する人が署名をしたうえで実印を捺印して提出してもらう。

答案作成上のご注意

① 所持品

受験票・鉛筆(HB)・消しゴム

② 解答用紙の記入方法

- (1) 受験票の受験番号・氏名が解答用紙の受験番号・氏名と一致していることを確認のうえ、解答用紙の氏名欄にカタカナ名を記入してください。
- (2) コンピューターの印字がない白地の解答用紙を使用する場合は、受験票記載の受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入してください。
- (3) 解答用紙を折りまげたり、破ったりしないでください。また、解答用紙が著しくよごれたときは、監督者に申し出て新しい(白地の)解答用紙と取りかえてください。その際は、受験番号・金融機関コード・漢字名・カタカナ名を記入のうえ、受験番号も忘れずにマークしてください。

③ マークの記入方法

この試験は、マーク・シート方式です。

- (1) 正しいマーク例 ● はみださないよう鉛筆で塗りつぶしてください。
- (2) 誤ったマーク例 ○ ⊙ ⊗ ⊖ 0
- (3) 訂正方法
消しゴムで跡が残らないようきれいに消してください。
消し方が不完全な場合には二重解答となり採点されません。

④ 本試験の正解は2024年10月10日(木)を目途に次のインターネットサイトに掲示いたします。 <https://www.nc-academy-answer.net/>

アクセスする際は、上記URLを直接入力するか、右記二次元バーコードを読み取りして、ダイレクトにアクセスしてください。



(株)農林中金アカデミーのトップページからアクセスすると、アクセス集中によって長時間待たされる、あるいは操作が停止することになりますので控えてください。



株式会社 農林中金アカデミー

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-27-11 アグリスクエア新宿9階
TEL 03-6457-8806 (代表)